

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
34 広島県	204 三原市	34204	9240005012264	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人亀甲会				
(8)主たる事務所の住所	広島県	三原市	久井町江木161番地1		
(9)主たる事務所の電話番号	0847-32-6050	(10)主たる事務所のFAX番号	0847-32-6987		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.kikkou-en.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	kikkou-en@nifty.com	
(15)法人の設立認可年月日	昭和40年3月10日		(16)法人の設立登記年月日	昭和40年3月19日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
大和田 禪輝	H29.4.1 ~ H33.3.31		2 無	2 無	3
山崎 美和子	H29.4.1 ~ H33.3.31		2 無	2 無	6
弓場 秀俊	H29.4.1 ~ H33.3.31		2 無	2 無	6
法堂 陽子	H29.4.1 ~ H33.3.31		2 無	2 無	5
川野 さとみ	H29.4.1 ~ H33.3.31		2 無	2 無	4
松浦 邦夫	H29.4.1 ~ H33.3.31		1 有	2 無	0
栗原 佳子	H29.4.1 ~ H33.3.31		2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	0	2 特例無	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	
						(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
古島 孝昭	1 理事長（会長等含む。） H27.8.31 ~ H29.8.30	平成19年1月5日	2 非常勤	平成27年8月29日	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
國廣 隆	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H27.8.31 ~ H29.8.30		1 常勤	平成27年8月29日	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無
津川 保次郎	3 その他理事 H27.8.31 ~ H29.8.30		2 非常勤	平成27年8月29日	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
河野 義範	3 その他理事 H27.8.31 ~ H29.8.30		2 非常勤	平成27年8月29日	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
池田 元	3 その他理事 H27.8.31 ~ H29.8.30		2 非常勤	平成27年8月29日	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
高橋 輝道	3 その他理事 H27.8.31 ~ H29.8.30		2 非常勤	平成27年8月29日	2 無	4 いずれも支給なし	2 無

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事の任期	(3-4)監事の任期	(3-5)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-7)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期			(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
友重 久和	H27.8.31 ~ H29.8.30			2 無	平成27年8月29日
山根 訓治	H27.8.31 ~ H29.8.30			3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	5
				1 有	平成27年8月29日
				3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	0	常勤換算数	0	常勤換算数	0	常勤換算数
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	68	常勤換算数	5	常勤換算数	11	常勤換算数
			5.0		6.1	

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
平成28年5月21日	11 0 2 0	第1号議案 平成27年度 事業報告について、第2号議案 平成27年度 収支決算について、第3号議案 人事諸制度定着の支援コンサルティング業務請負契約の締結について、第4号議案 就業規則の一部改正（案）について、第5号議案 パートタイム労働者就業規則の一部改正（案）について、第6号議案 庶務職員就業規則の一部改正（案）について

平成28年7月20日	11	0	2	0	第1号議案 清掃業務の委託に伴う入札執行について、第2号議案 平成28年度第1次収支補正予算（案）について
平成28年9月5日	10	0	2	0	第1号議案 平成28年度第2次収支補正予算（案）について、第2号議案 指名競争入札の実施（案）について
平成29年1月14日	10	0	2	0	第1号議案 定款の変更（案）について、第2号議案 評議員選任・解任委員会運営細則（案）の制定について、第3号議案 評議員等の報酬規程（案）の制定について、第4号議案 役員等費用弁償規程の一部改正（案）について、第5号議案 旅費規程の一部改正（案）について、第6号議案 指名競争入札の執行及び契約締結方法等について
平成29年2月25日	10	0	1	0	第1号議案 評議員選任・解任委員会の設置及び委員の選任について、第2号議案 評議員選任・解任委員会の招集について
平成29年3月18日	10	0	1	0	第1号議案 役員の退任に伴う慰労金等支給規程の一部改正（案）について、第2号議案 平成28年度第3次収支補正予算（案）について、第3号議案 定款施行細則の改正（案）について、第4号議案 就業規則の一部改正（案）について、第5号議案 パートタイム労働者就業規則の一部改正（案）について、第6号議案 嘱託職員就業規則の一部改正（案）について、第7号議案 育児休業規則の一部改正（案）について、第8号議案 介護休業規則の一部改正（案）について、第9号議案 退職金規程の一部改正（案）について、第10号議案 経理規程の一部改正（案）について、第11号議案 平成29年度 事業計画（案）並びに事業予算（案）について、第12号議案 業務ソフト「福祉の森」リース契約の締結について

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月21日	6	2	第1号議案 平成27年度 事業報告について、第2号議案 平成27年度 収支決算について、第3号議案 人事諸制度定着の支援コンサルティング業務請負契約の締結について、第4号議案 就業規則の一部改正（案）について、第5号議案 パートタイム労働者就業規則の一部改正（案）について、第6号議案 嘱託職員就業規則の一部改正（案）について
平成28年7月20日	5	2	第1号議案 清掃業務の委託に伴う入札執行について、第2号議案 平成28年度第1次収支補正予算（案）について
平成28年9月5日	5	2	第1号議案 平成28年度第2次収支補正予算（案）について、第2号議案 指名競争入札の実施（案）について
平成29年1月14日	4	2	第1号議案 定款の変更（案）について
平成29年1月18日	6	0	第1号議案 評議員選任・解任委員会運営細則（案）の制定について、第2号議案 評議員等の報酬規程（案）の制定について、第3号議案 役員等費用弁償規程の一部改正（案）について、第4号議案 旅費規程の一部改正（案）について、第5号議案 指名競争入札の執行及び契約締結方法等について
平成29年2月25日	4	1	第1号議案 評議員選任・解任委員会の設置及び委員の選任について、第2号議案 評議員選任・解任委員会の招集について、第3号議案 評議員候補者の推薦について
平成29年3月18日	5	1	第1号議案 役員の退任に伴う慰労金等支給規程の一部改正（案）について、第2号議案 平成28年度第3次収支補正予算（案）について、第3号議案 定款施行細則の改正（案）について、第4号議案 就業規則の一部改正（案）について、第5号議案 パートタイム労働者就業規則の一部改正（案）について、第6号議案 嘱託職員就業規則の一部改正（案）について、第7号議案 育児休業規則の一部改正（案）について、第8号議案 介護休業規則の一部改正（案）について、第9号議案 退職金規程の一部改正（案）について、第10号議案 経理規程の一部改正（案）について、第11号議案 平成29年度 事業計画（案）並びに事業予算（案）について、第12号議案 業務ソフト「福祉の森」リース契約の締結について

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	友重 久和 山根 訓治
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	①適切な時期に予算の補正を行うこと。 ②100万円以下の契約は請書等を徴すること。 ③入札から契約に至るまで決裁を明確にすること。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	①改善済 ②改善済 ③改善済

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

04 意見不表明

(2)会計監査人による監査報告書

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
100	養護老人ホーム	01030101	養護老人ホーム				養護老人ホーム亀甲園						
		広島県 三原市	久井町江木161番地1				3 自己所有	3 自己所有	昭和40年4月1日	70	25,367		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
100	養護老人ホーム	06260110	(公益)居宅サービス事業(特定施設入居生活介護)				特定入所者生活介護事業所						
		広島県 三原市	久井町江木161番地1				3 自己所有	3 自己所有	平成18年8月1日	0	0		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
100	養護老人ホーム	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)				亀甲園デイサービスセンター						
		広島県 三原市	久井町江木161番地1				3 自己所有	3 自己所有	平成22年6月1日	28	6,783		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
100	養護老人ホーム	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)				亀甲園訪問介護事業所						
		広島県 三原市	久井町江木161番地1				3 自己所有	3 自己所有	平成18年8月1日	0	11,351		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
100	養護老人ホーム	00000001	本部経理区分				本部						
		広島県 三原市	久井町江木161番地1				3 自己所有	3 自己所有	昭和40年3月19日	0	0		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
200	特別養護老人ホーム	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム亀甲園						
		広島県 三原市	久井町江木161番地1				3 自己所有	3 自己所有	昭和50年2月1日	60	21,028		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
200	特別養護老人ホーム	02120402	老人短期入所施設(短期入所生活介護)				亀甲園短期入所生活介護事業所						
		広島県 三原市	久井町江木161番地1				3 自己所有	3 自己所有	平成6年4月1日	10	2,725		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	-109,660,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0

③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
④）社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	2 無
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	0
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	520,938,602

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
特別養護老人ホーム亀甲園	平成15年

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無